

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 21312

区分	補助金・交付金	担当課	住民課	作成日	平成24年5月25日
事業名	厚木警察署管内交通安全協会町内4支部補助金	開始年度		予算科目	2.1.14.5.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第3節 交通安全対策の推進	基本施策	1 交通安全運動の推進
取組みの基本方向		(2)交通安全推進団体の充実・強化につとめます。	
根拠法令等	なし(愛川町補助金の交付等に関する規則)		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	厚木警察署管内交通安全協会町内4支部(愛川・高峰・中津・工業団地)については、地域住民や関係機関と連携強化を図り、交通安全意識の高揚及び普及のため各種の事業を実施し、交通事故防止を図っている。厚木警察署管内交通安全協会町内4支部(愛川・高峰・中津・工業団地)の円滑な運営のための補助事業。		
内容・方法 (何を行っているのか)	運営費に対する補助金を、前金払で交付している。 H23交付額: @190,000円×4支部＝760,000円 H23繰越金: (愛川)8,677円(高峰)38,890円(中津)0円(工業団地)130,668円		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『交通安全対策の推進』について「満足」と感じる住民の割合(%)		30.5		41.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	交通安全対策事業実施件数(件)	増	4支部が実施した各種交通安全対策事業の件数	計画値		479	552	508
				実績値	552	552	508	
				達成度※自動計算		115.2	92.0	
活動指標	予算の執行率(%)			計画値		100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		800,000	800,000	760,000	760,000
(B)概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		883,000	883,000	843,000	843,000
単位当たりコスト※自動計算		1,599.6	1,599.6	1,659.4	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	883,000	883,000	843,000	843,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率 92.03%	C
			縮減 費用 率 95.47%	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある	

5. 特記事項

特になし

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	4支部の運営費収入の大半を町の補助金が占めているため、補助金を減額または廃止してしまうと活動(交通安全対策事業の実施)に支障が出てしまうため。		
今後の方向性	支部により繰越金に差が出ているので、他支部の交通安全対策事業等の情報共有を図るよう助言し、地域によって偏りのない交通安全対策が実施されるよう努めていく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	効率性及び有効性がC評価であるのは、平成23年度に東日本大震災の影響で活動の場であるイベント等が開催されなかったためであり、やむを得ないものと判断する。ただし、補助金の使途を精査し、削減の可能性について検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま事業を実施するものとする。		